

問題 1

各仕訳の(a)から(n)に当てはまる勘定科目または金額を答えなさい。

(注意事項)

1. 会計期間は、決算日を3月31日とする1年間であり、当期はX22年3月期(X21年4月1日からX22年3月31日)である。
2. 仕訳の空欄は解答不要とする。
3. 仕訳の金額の単位は円とする。
4. 商品売買取引の記帳は三分割法による。

(1) A社は、保有する電子記録債権1,000,000円の割引を行うため、取引銀行を通じて電子債権記録機関に当該債権の譲渡記録を行い、取引銀行から930,000円が、A社の当座預金口座に入金された。この取引に関するA社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(a)	(b)		
(c)	(d)		

(2) B社は、機械装置の改修を行い、代金2,000,000円を当座預金口座から支払った。代金のうち1,680,000円は改良であり、320,000円は修繕であると判断される。この修繕については、前期の決算において修繕引当金250,000円を計上している。なお、前期の決算における修繕引当金の設定金額は適切であると認められる。この取引に関するB社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(e)	(f)		
(g)	(h)		
(i)	(j)		

(3) C社は、X21年10月1日に米国Z社に商品30,000ドルを発注し、代金の一部として9,000ドルを当座預金口座から送金した。

X21年10月20日に上記の商品30,000ドルを受け取り、代金のうち9,000ドルは発注時に支払った手付金と相殺し、残額21,000ドルは掛けとした（決済期日：11月30日）。

この場合に、X21年10月20日の商品受取時のC社の仕訳を示しなさい。

なお、為替相場はX21年10月1日：1ドル=121円、X21年10月20日：1ドル=118円、X21年11月30日：1ドル=114円である。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(k)	(l)		

(4) D社はY社の発行済株式総数1,000株のうち120株を保有し、その他有価証券として会計処理している。当該株式は1株当たり110,000円で取得したものである。

D社は、Y社の発行済株式総数1,000株のうち480株を買い増し、代金として1株当たり124,300円を当座預金口座から支払った。この結果、D社はY社の支配を獲得した。

D社がY社株式480株を取得した際に必要となる仕訳を答えなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(m)	(n)		

問題 2

下記の〔資料〕に基づき、〔設問〕に答えなさい。

(注意事項)

1. 会計期間は、決算日を3月31日とする1年間であり、当期はX22年3月期(X21年4月1日からX22年3月31日)である。
2. 各期の法定実効税率を30%として税効果会計を適用する。
3. 繰延税金資産または繰延税金負債は相殺前の金額を解答しなさい。

〔資料〕

1. 貸倒引当金の当期末残高は7,000,000円である。貸倒引当金は課税所得の計算上、全額損金不算入となる。
2. 当期首に取得した車両(取得原価6,480,000円)について、残存価額をゼロ、耐用年数を4年として定額法で減価償却を行う。税務上の耐用年数は6年である。
3. 当社の保有するその他有価証券の取得価額は4,000,000円、前期末の時価は3,900,000円、当期末の時価は4,300,000円である。その他有価証券の評価差額の処理方法として、全部純資産直入法を採用している。なお、当期中にその他有価証券の売買はない。

〔設問〕

〔資料〕の1から3の各一時差異について次の表を作成する。表の(a)(c)(e)には繰延税金資産または繰延税金負債のいずれか該当する方の科目を答え、表の(b)(d)(f)にはその繰延税金資産または繰延税金負債の金額を答えなさい(単位:円)。

	繰延税金資産/繰延税金負債の区別	繰延税金資産/繰延税金負債の金額
1	(a)	(b)
2	(c)	(d)
3	(e)	(f)

問題 3

下記の〔資料〕に基づき、〔設問〕に答えなさい。なお、仕訳の空欄は解答不要とする。

〔資料〕

1. 当社の会計期間は、決算日を 3 月 31 日とする 1 年間であり、減価償却の記帳方法は間接法とする。
2. 当期の 6 月 1 日に取得した備品（取得原価 1,200,000 円、耐用年数 5 年）について、200%定率法による減価償却を行った（単位：円）。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
	(a)	(b)	

3. 当期の 4 月 1 日に取得した車両運搬具（取得原価 720,000 円、見積総走行可能距離：180,000km、当期の走行距離：32,000km、残存価額：取得原価の 10%）について、生産高比例法による減価償却を行った（単位：円）。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
	(c)		

〔設問〕

- (1) 〔資料〕の(a)から(c)に当てはまる勘定科目または金額を答えなさい。
- (2) 正規の減価償却が必要とされる理由を述べなさい。
- (3) 生産高比例法の特徴を、定額法と比較して説明しなさい。

問題 4

下記の〔資料〕に基づき、〔設問〕に答えなさい。なお、仕訳の空欄は解答不要とする。

〔資料〕

会社設立後、新たに 500 株を@8,000 円で発行し、払込金額は当座預金とした。また、その発行費用 420,000 円を現金で支払った。当社は、会社法で認められる最低限度額を資本金として処理した（単位：円）。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
当座預金	(a)	資本金	
		(b)	(c)
(d)		現金	

〔設問〕

- (1) 〔資料〕の(a)から(d)に当てはまる勘定科目または金額を答えなさい。
- (2) 現行の日本基準によると、(b)の変動額と(d)は、異なる財務諸表に表示されることになる。その根拠とあわせて、該当する財務諸表を答えなさい。